

「仕事と介護の両立支援」実態調査 ― 全設問集計 (n=231)

Q1. ケアマネジャーとしての経験年数

有効回答数:231名

選択肢	回答数	割合
10年以上	148	64.1%
3～10年	69	29.9%
3年未満	14	6.1%

Q2. 現在の担当件数

有効回答数:231名

選択肢	回答数	割合
20件未満	42	18.2%
20～29件	38	16.5%
30～39件	63	27.3%
40件以上	88	38.1%

Q3. 主な介護者（家族）が働き方を変えたケースはあったか

有効回答数:231名

選択肢	回答数	割合
はい	144	62.3%
いいえ	87	37.7%

Q4. 利用者家族から「仕事と介護の両立」に関する相談を受けたことはあるか

有効回答数:231名

選択肢	回答数	割合
よくある	24	10.4%
ときどきある	140	60.6%
ほとんどない	54	23.4%
まったくない	13	5.6%

Q5. どのような相談が多いか

有効回答数:164名(複数回答)

選択肢	回答数	割合
仕事を続けられるか不安	101	61.6%
介護費用と収入の両立への不安	78	47.6%
勤務時間や働き方の調整について	72	43.9%
退職すべきか迷っている	61	37.2%
介護休業・介護休暇の取り方がわからない	28	17.1%
職場に介護していることを言づらい	27	16.5%
その他(各1名、計10件)	10	6.1%

「仕事と介護の両立支援」実態調査 ― 全設問集計 (n=231)

Q6. 家族の就労に関する相談への対応方法

有効回答数:231名(複数回答)

選択肢	回答数	割合
サービスの時間帯調整(デイサービスの時間など)で対応	174	75.3%
自分で調べて情報提供する	92	39.8%
企業の人事・総務への相談を勧める	70	30.3%
正直、対応が難しいと感じている	55	23.8%
市区町村の相談窓口を案内	30	13.0%
地域包括支援センターを紹介	23	10.0%
産業ケアマネへの相談を勧める	16	6.9%
その他(各1名、計18件)	18	7.8%

Q7. 企業側の介護支援の取り組みの認知度

有効回答数:231名(複数回答)

選択肢	回答数	割合
介護休業制度(育児・介護休業法に基づくもの)	210	90.9%
企業独自の介護支援制度(介護手当、短時間勤務など)	138	59.7%
産業ケアマネ(企業と連携し従業員の仕事と介護の両立を支援するケアマネジャー)	128	55.4%
企業内の介護相談窓口	83	35.9%
いずれも知らない	14	6.1%
EAP(従業員支援プログラム)	12	5.2%

Q8. 利用者家族の勤務先の介護支援制度の把握状況

有効回答数:231名

選択肢	回答数	割合
把握している	5	2.2%
一部把握している	44	19.0%
ほとんど把握していない	162	70.1%
把握する必要を感じていない	20	8.7%

Q9. 企業とケアマネが連携する仕組みは介護離職防止に役立つと思うか

有効回答数:231名

選択肢	回答数	割合
とても思う	101	43.7%
やや思う	91	39.4%
あまり思わない	34	14.7%
思わない	5	2.2%